

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 鈴木 聡  
 (氏名) 関根 紀幸 TEL 0228-32-5111  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,850	36.0	192		358		881	
20年12月期	21,641	28.0	250	72.7	44	90.7	287	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	88.78		39.9	2.5	1.4
20年12月期	29.01		11.0	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	12,838	1,806	14.1	178.98
20年12月期	15,498	2,612	16.9	264.09

(参考) 自己資本 21年12月期 1,803百万円 20年12月期 2,612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	199	172	196	441
20年12月期	1,918	801	3,780	1,009

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		0.00	0.00			
21年12月期		0.00		0.00	0.00			
22年12月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	27.6	200		100		100		9.91
通期	10,300	25.6	800		600		600		59.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 10,093,170株 20年12月期 9,893,170株  
期末自己株式数 21年12月期 788株 20年12月期 727株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,219	33.9	505		670		1,058	
20年12月期	16,971	12.8	60		244		182	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	106.63	
20年12月期	18.43	

(注)加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)21年12月期 4,870百万円 20年12月期 8,872百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	10,248	1,060	10.3	105.11
20年12月期	12,605	2,044	16.2	206.65

(参考)自己資本 21年12月期 1,058百万円 20年12月期 2,044百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	45.5	100		30		50		4.95
通期	6,600	40.7	400		300		300		29.73

加工売上高の予想 第2四半期累計期間2,600百万円 通期5,600百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年の金融危機の影響を受け引き続き厳しい状況となり、政府による経済対策の効果で個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が低迷する中、雇用情勢も一段と悪化し、景気の不透明感が払拭できないまま推移しました。アジア諸国においては、中国の景気が内需を中心に回復したほか、その他のアジア諸国においても景気は持ち直しの動きが見られました。また、欧米諸国では各種政策の効果はあるものの金融危機の影響により引き続き厳しい経済状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、第1四半期における金融危機の影響に伴う急激な受注減少から第2四半期以降は回復傾向を見せたものの、液晶ガラス基板の大幅な価格低下の影響、連結子会社1社の株式譲渡を行ったこと、〔磁気ヘッド製造販売事業〕の事業を廃止したこと等から、前期比36.0%減の13,850百万円と大幅な減収を余儀なくされました。

当社グループでは、抜本的な構造改革に取り組み、経営体質の改善及び収益基盤の強化を図ってまいりましたが、収益面では、〔ガラス基板加工販売事業〕がコストダウン活動に注力したものの受注減に伴う生産効率の悪化及び販売価格の下落の影響により営業損失は192百万円（前連結会計年度営業利益250百万円）に、経常損失は358百万円（前連結会計年度経常利益44百万円）となりました。また、特別損失に希望退職募集に伴う特別退職金194百万円、投資有価証券売却損132百万円及び〔磁気ヘッド製造販売事業〕清算にかかる固定資産売却損71百万円等を計上したため、当期純損失は881百万円（前連結会計年度当期純損失287百万円）となりました。

#### <事業の種類別セグメントの状況>

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前述の連結子会社1社の株式譲渡及び〔磁気ヘッド製造販売事業〕の清算を行ったことから、当連結会計年度において事業のセグメントを変更しております。

- ・〔磁気ヘッド製造販売事業〕…削除
- ・〔電子機器等販売事業〕…削除

#### 〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、中国向け液晶テレビの需要が増加し、大型液晶パネルの需要が旺盛な状況で推移しました。一方、中小型液晶パネルにおいては、携帯端末市場が伸び悩みました。

このような情勢の中、第1四半期に大幅減少を余儀なくされた液晶ガラス基板加工品の受注は第2四半期に入り回復傾向を見せましたが、その後の中小型液晶パネル市場の回復の遅れから受注低迷が続きました。

この結果、売上高は液晶ガラス基板の価格低下も響き11,219百万円（前期比33.9%減）に、売上高から材料費を除いた加工売上高は4,870百万円（同45.1%減）となりました。利益面では希望退職の募集や工場の集約・再編などの構造改革を進めた結果、第3四半期には営業黒字を達成しましたが、通年の売上高減少の影響が大きく、営業損失は505百万円（前連結会計年度営業損失59百万円）となりました。

#### 〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が第2四半期以降はデジタル機器等の需要回復により受注が回復したものの、第1四半期の景気後退の影響による受注減少の影響が大きく、売上高は2,485百万円（前期比22.2%減）、営業利益は310百万円（同13.6%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

産業用機械製造販売事業がグループ外への販売を強化したことにより、売上高は145百万円（前期比40.3%増）、営業損失は13百万円（前連結会計年度営業利益20百万円）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は依然として金融危機の影響や景気の下振れリスクが懸念されており、先行き不透明な状況が予想されま

す。  
こうした中、当社では事業部制への組織変更を行い、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進めてまいります。なお、既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図るとともに、技術応用事業についてはコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図るほか、新事業については成膜技術の応用展開を図り、非FPD分野の事業を拡大し景気変動への抵抗力並びに成長力を付けてまいります。

また、当社グループではグループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

連結の業績予想につきましては、〔ガラス基板加工販売事業〕は材料費比率の高い製品の売上が減少し、無償支給の材料による売上が増加することから売上高は大幅に減少するものの、利益との関係の深い加工売上高は増収となる見込みであることと平成21年度における特別退職等の実施による固定費の削減効果が相俟って黒字転換となる見込みであること、〔精密研磨布等製造販売事業〕はハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調を維持する見込みであること、更に〔産業用機械製造販売事業〕は〔ガラス基板加工販売事業〕の加工売上高の増加見込みに伴う設備投資需要に支えられ堅調な売上高を確保する見込みであること等から、売上高は10,300百万円、営業利益は800百万円、経常利益は600百万円、当期利益は600百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,660百万円減少し、12,838百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少から1,221百万円減の3,524百万円に、固定資産は有形固定資産の減価償却費を計上したため、1,438百万円減少し9,313百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金及び長期借入金等の減少などにより1,854百万円減少し、11,031百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株予約権の行使の一方、当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、806百万円減少の1,806百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ568百万円減少し、当連結会計年度末には441百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前期は1,918百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は172百万円（前期は801百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前期は3,780百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	25.5	16.0	13.2	16.9	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	10.6	8.4	5.6	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.1	16.4	7.7	5.1	-45.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	4.9	5.2	8.9	-0.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成21年2月26日公表の「平成21年12月期 決算短信」において公表いたしました。誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。ご了承ください。

また、次期の配当につきましても内部留保充実のため無配とさせていただきます。ご了承ください。

### (4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 内製化比率及び現地生産化率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に溶融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

#### ② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

#### ③ 材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

- ①市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。
- ②既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。
- ③新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。
- ④グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対し、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び連結子会社2社により構成され、主としてFPD用ガラス基板の加工販売及びHDD向け精密研磨布の製造販売等を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) ガラス基板加工販売事業

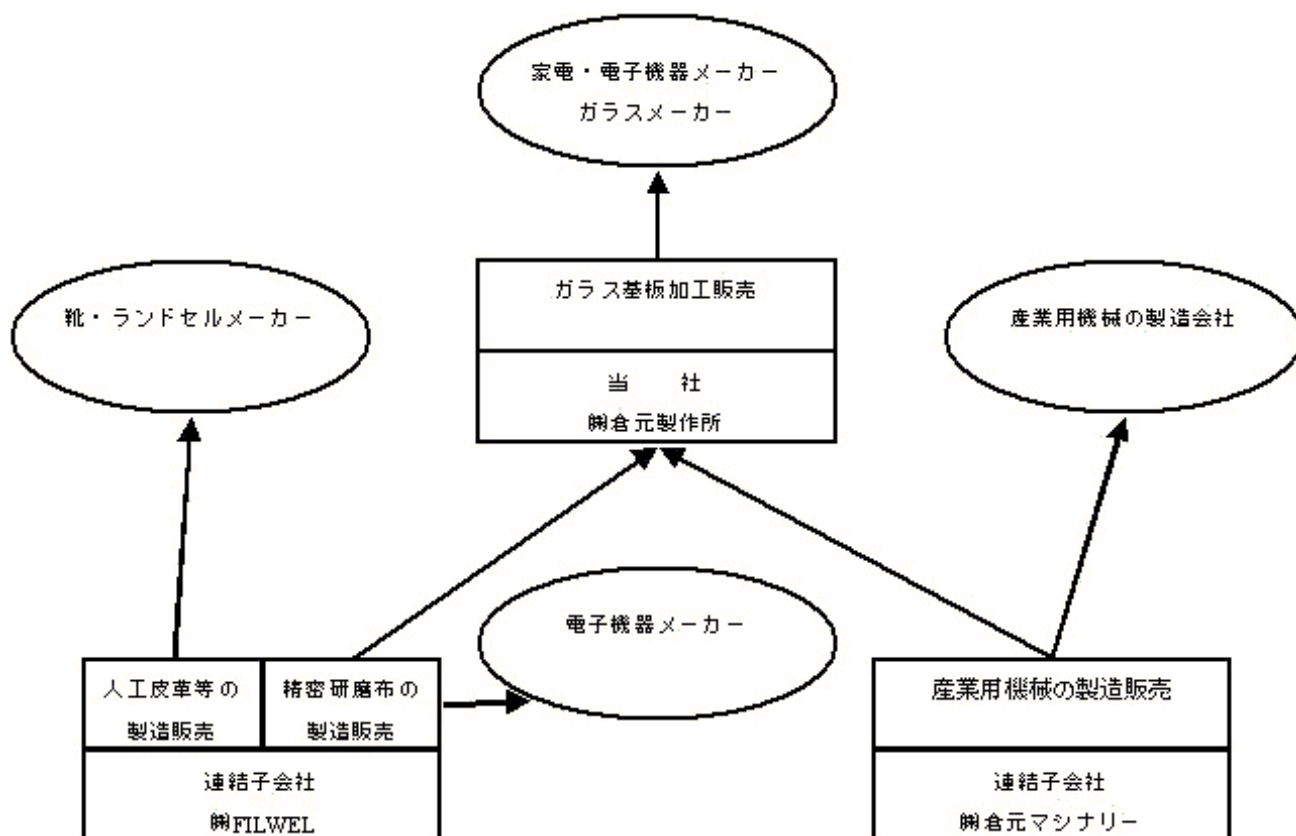
当社は、液晶ディスプレイ（LCD）をはじめとする様々なフラットパネルディスプレイ（FPD）に使用される精密ガラス基板の加工及び販売を行っております。内訳は、切断・面取・研磨加工等の[液晶ガラス基板加工品]、カラーフィルタの表面特殊処理の[カラーフィルタ基板加工品]、ガラス基板上に透明導電膜（ITO膜）等のメタル膜の薄膜を形成した[成膜ガラス基板]などです。当社ガラス基板の最終的な搭載先は、液晶TV、液晶モニター、ノートパソコン、携帯電話、カーナビ、家電等の各種デジタル機器であり、主な販売先はガラス素材メーカー、液晶パネルメーカー、カラーフィルタメーカー、商社などです。

### (2) 精密研磨布製造販売事業

当社連結子会社の株式会社FILWELがハードディスク用基板の表面処理や液晶ガラス基板の研磨等に使用される精密研磨布並びに各種日用品向けに人工皮革を製造販売しております。

### (3) 産業用機械製造販売事業

当社連結子会社の株式会社倉元マシナリーが主として液晶ガラス基板向け加工設備・部品等を製造販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

FPD業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成20年12月期決算短信（平成21年2月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,613	651,483
受取手形及び売掛金	2,637,174	2,207,517
たな卸資産	788,033	—
商品及び製品	—	118,010
仕掛品	—	285,758
原材料及び貯蔵品	—	151,219
繰延税金資産	1,489	2,139
その他	107,036	108,842
貸倒引当金	△6,818	△263
流動資産合計	4,746,529	3,524,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,062,324	11,711,487
減価償却累計額	△8,701,991	△8,602,451
建物及び構築物 (純額)	3,360,332	3,109,036
機械装置及び運搬具	17,519,800	17,136,006
減価償却累計額	△15,056,433	△15,063,171
機械装置及び運搬具 (純額)	2,463,367	2,072,834
土地	3,711,764	3,458,305
建設仮勘定	256,478	224,104
その他	1,720,240	1,588,091
減価償却累計額	△1,601,013	△1,497,918
その他 (純額)	119,226	90,173
有形固定資産合計	9,911,168	8,954,454
無形固定資産		
その他	125,773	110,810
無形固定資産合計	125,773	110,810
投資その他の資産		
投資有価証券	336,905	199,289
長期前払費用	5,428	—
繰延税金資産	2,539	4,058
その他	393,046	146,891
貸倒引当金	△22,734	△102,157
投資その他の資産合計	715,185	248,080
固定資産合計	10,752,128	9,313,345
資産合計	15,498,657	12,838,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,515	874,860
短期借入金	5,426,440	5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	313,948	337,801
未払金	1,159,311	880,480
未払法人税等	89,095	49,542
その他	215,783	95,701
流動負債合計	8,841,094	7,605,686
固定負債		
長期借入金	2,962,946	2,699,040
退職給付引当金	121,827	120,334
役員退職慰労引当金	536,089	502,530
その他	424,197	104,148
固定負債合計	4,045,061	3,426,054
負債合計	12,886,155	11,031,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,642,551
資本剰余金	6,084,771	6,092,810
利益剰余金	△8,106,230	△8,987,322
自己株式	△393	△398
株主資本合計	2,612,659	1,747,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157	56,307
評価・換算差額等合計	△157	56,307
新株予約権	—	2,364
純資産合計	2,612,501	1,806,313
負債純資産合計	15,498,657	12,838,054

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	21,641,131		13,850,051
売上原価	19,357,079		12,782,391	
売上総利益	2,284,051		1,067,660	
販売費及び一般管理費				
運搬費	437,174		213,174	
役員退職慰労引当金繰入額	9,392		7,702	
研究開発費	327,326		182,715	
その他	862,417		596,690	
販売費及び一般管理費合計	2,033,438		1,260,473	
営業利益又は営業損失(△)	250,612		△192,813	
営業外収益				
受取利息	5,963		1,984	
受取配当金	1,389		143	
助成金収入	38,478		87,425	
その他	59,114		61,574	
営業外収益合計	104,946		151,128	
営業外費用				
支払利息	226,776		201,740	
休止固定資産減価償却費	—		58,221	
その他	84,204		56,828	
営業外費用合計	310,980		316,789	
経常利益又は経常損失(△)	44,578		△358,475	
特別利益				
固定資産売却益	342,975		4,789	
役員退職慰労引当金戻入額	151,678		25,381	
保険差益	—		27,740	
その他	53,051		3,525	
特別利益合計	547,704		61,436	
特別損失				
固定資産除却損	14,051		25,943	
特別退職金	87,908		194,661	
固定資産売却損	—		71,017	
減損損失	287,462		—	
投資有価証券評価損	208,276		—	
投資有価証券売却損	—		132,397	
貸倒引当金繰入額	—		75,833	
たな卸資産評価損	46,775		—	
その他	—		15,095	
特別損失合計	644,475		514,949	
税金等調整前当期純損失(△)	△52,192		△811,987	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	204,474	71,231
法人税等調整額	30,336	△2,128
法人税等合計	234,810	69,103
当期純損失(△)	△287,002	△881,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,634,512
当期変動額		
新株の発行	—	8,039
当期変動額合計	—	8,039
当期末残高	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
前期末残高	6,084,771	6,084,771
当期変動額		
新株の発行	—	8,039
当期変動額合計	—	8,039
当期末残高	6,084,771	6,092,810
利益剰余金		
前期末残高	△7,819,228	△8,106,230
当期変動額		
当期純損失(△)	△287,002	△881,091
当期変動額合計	△287,002	△881,091
当期末残高	△8,106,230	△8,987,322
自己株式		
前期末残高	△369	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△4
当期変動額合計	△23	△4
当期末残高	△393	△398
株主資本合計		
前期末残高	2,899,686	2,612,659
当期変動額		
新株の発行	—	16,078
当期純損失(△)	△287,002	△881,091
自己株式の取得	△23	△4
当期変動額合計	△287,026	△865,018
当期末残高	2,612,659	1,747,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	325	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	56,465
当期変動額合計	△482	56,465
当期末残高	△157	56,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	325	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	56,465
当期変動額合計	△482	56,465
当期末残高	△157	56,307
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,364
当期変動額合計	—	2,364
当期末残高	—	2,364
純資産合計		
前期末残高	2,900,011	2,612,501
当期変動額		
新株の発行	—	16,078
当期純損失（△）	△287,002	△881,091
自己株式の取得	△23	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	58,830
当期変動額合計	△287,509	△806,188
当期末残高	2,612,501	1,806,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,192	△811,987
減価償却費	1,024,098	917,467
減損損失	287,462	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,547	4,323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△207,285	△17,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,181	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,319	75,833
受取利息及び受取配当金	△7,352	△2,037
支払利息	226,776	201,740
為替差損益 (△は益)	2,319	△318
投資有価証券評価損益 (△は益)	208,276	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	132,397
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,770
補助金収入	—	△87,425
特別退職金	—	194,661
保険解約損益 (△は益)	—	△21,240
固定資産売却損益 (△は益)	△342,975	66,228
固定資産除却損	14,051	25,943
売上債権の増減額 (△は増加)	2,363,303	226,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	361,394	208,792
未収入金の増減額 (△は増加)	320	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	89,739	△1,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097,978	△596,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,759	△57,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	△341,598	△168,425
その他	3,320	15,519
小計	2,405,871	302,086
利息及び配当金の受取額	6,442	2,039
利息の支払額	△215,985	△215,725
特別退職金の支払額	—	△282,570
補助金の受取額	—	87,425
法人税等の支払額	△293,130	△93,451
法人税等の還付額	15,612	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,810	△199,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,104,458	△673,824
有形固定資産の売却による収入	521,487	131,335
有形固定資産の除却による支出	△3,502	△30
無形固定資産の取得による支出	△8,893	△1,287
投資有価証券の取得による支出	△1,452	△1,209
投資有価証券の売却による収入	7,041	45,868
保険積立金の解約による収入	—	207,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	121,754
貸付けによる支出	△3,887	△7,061
貸付金の回収による収入	1,800	4,364
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,864	△172,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,393,990	—
短期借入金の返済による支出	△12,534,850	△23,140
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,389,712	△291,720
株式の発行による収入	—	16,000
自己株式の取得による支出	△23	△4
新株予約権の発行による収入	—	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,780,595	△196,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,319	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,665,969	△568,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,582	1,009,613
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,613	441,483



継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより2期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子㈱の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し5期連続の当期純損失の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</p> <p>② 工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>③ 当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>④ シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却することにより、㈱倉元製作所の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>⑤ ㈱倉元製作所への依存度の高い㈱倉元マシナリーについては、㈱倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱㈱倉元製作所」を図り、㈱倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① 市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>② 既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。</p> <p>③ 新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。</p> <p>④ グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>一方、平成20年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループは平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシンアリー ㈱F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱倉元マシンアリー ㈱F I L W E L なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セルコは平成21年2月25日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 また、ヘルツ電子株式会社は平成21年9月30日をもって解散及び清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社クラモトエージェンシーは平成21年9月30日をもって解散及び清算しているため、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ヘルツ電子㈱は、当期より決算日を従来の9月30日から12月31日に変更しましたので、15ヶ月決算、㈱セルコは、当期より決算日を従来の10月31日から12月31日に変更しましたので、14ヶ月決算となっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-----	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、24,296千円増加し、税金等調整前当期純損失は、32,892千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度10,983千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入益」(当連結会計年度29,582千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度5,518千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205,140千円、356,448千円、226,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度36千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険差益」の金額は5,518千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業 (千円)	電子機器販 売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,971,459	235,389	3,193,093	1,137,584	103,603	21,641,131	—	21,641,131
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	39,890	332,492	—	355,799	728,182	(728,182)	—
計	16,971,459	275,279	3,525,585	1,137,584	459,403	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	401,770	3,165,701	1,036,793	438,878	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	△59,512	△126,490	359,884	100,791	20,524	295,197	(44,584)	250,612
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	12,450,714	219,550	2,923,966	566,574	575,259	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	7	168,033	2,071	41,935	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	—	287,462	—	—	—	287,462	—	287,462
資本的支出	478,197	237	85,600	—	—	564,034	(60,804)	503,230

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ③ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ④ 電子機器販売事業 コンデンサー
- ⑤ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたコンデンサーの販売事業は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「電子機器販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していました産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。また、「スプリング製造販売事業」を行う㈱LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業㈱を平成19年12月3日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「スプリング製造販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	磁気ヘッド製造販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	電子機器販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	838,905	3,617,536	941,765	5,178,544	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,249	288,881	—	85,763	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	844,155	3,906,417	941,765	5,264,308	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	840,638	3,462,186	851,053	4,798,144	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	△276,179	3,517	444,230	90,711	466,163	728,444	189,435	917,879
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	18,956,520	667,367	2,976,827	584,804	999,988	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	11,486	206,718	2,533	176,524	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	165,559	—	—	—	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	—	147,888	—	91,958	790,297	27,889	818,186

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用はガラス基板加工販売事業で43,892千円、電子機器販売事業で64千円、その他の事業で26千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業（千 円）	精密研磨布等製 造販売事業（千 円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,219,330	2,485,187	145,534	13,850,051	—	13,850,051
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	144,443	48,381	192,825	(192,825)	—
計	11,219,330	2,629,631	193,915	14,042,877	(192,825)	13,850,051
営業費用	11,724,452	2,318,775	207,875	14,251,104	(208,238)	14,042,865
営業損益	△505,122	310,855	△13,959	△208,226	15,413	△192,813
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,198,164	2,669,101	435,573	13,302,839	(464,785)	12,838,054
減価償却費	733,069	157,060	35,752	925,882	(8,415)	917,467
資本的支出	262,678	20,433	—	283,112	842	283,954

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ③ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、第1四半期連結会計期間より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、第1四半期連結会計期間より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業(千 円)	精密研磨布等製 造販売事業(千 円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,971,459	3,193,093	1,476,578	21,641,131	—	21,641,131
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	332,492	395,690	728,182	(728,182)	—
計	16,971,459	3,525,585	1,872,268	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	3,165,701	1,877,442	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	△59,512	359,884	△5,174	295,197	(44,584)	250,612
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	12,450,714	2,923,966	1,361,383	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	168,033	44,014	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	—	—	287,462	287,462	—	287,462
資本的支出	478,197	85,600	237	564,034	(60,804)	503,230

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	264円09銭	1株当たり純資産額	178円98銭
1株当たり当期純損失金額	29円01銭	1株当たり当期純損失金額	88円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	287,002	881,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	287,002	881,091
期中平均株式数(株)	9,892,487	9,924,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,612,501	1,806,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,612,501	1,806,313
期末の普通株式の数(株)	9,892,443	10,092,382

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結子会社の株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。</p> <p>一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュ・フローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。</p> <p>今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するMEBO（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。</p> <p>なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を当社の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容</p> <p>①異動する子会社の概要</p> <p>イ. 商号 株式会社セルコ</p> <p>ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱</p> <p>ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4</p> <p>ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日</p> <p>ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売</p> <p>ヘ. 事業年度の末日 12月31日</p> <p>ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在）</p> <p>チ. 主要事業所 埼玉県所沢市</p> <p>リ. 資本金の額 25,000,000円</p> <p>ヌ. 発行済株式総数 10,250株</p> <p>ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
フ. 最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)			
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月)*	
売上高	941 百万円	1,137 百万円	
売上総利益	241 百万円	294 百万円	
営業利益	90 百万円	100 百万円	
経常利益	92 百万円	102 百万円	
当期純利益	54 百万円	60 百万円	
総資産	489 百万円	482 百万円	
純資産	180 百万円	189 百万円	
資本金の額	25 百万円	25 百万円	
1株当たりの 配当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭	
* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。			
②譲渡価額 177百万円			
③譲渡先の概要 株式会社セルコ (前述をご参照) および同社の取締役2名ならびに 従業員6名			
④譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数 異動前の所有株式数 10,250株 (所有割合 100%) 譲渡株式数 10,250株 (内訳) 株式会社セルコ 8,900株 (86.8%) 株式会社セルコの実務取締役ならびに従業員 1,350株 (13.2%) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)			
⑤日程 平成21年2月10日 当社取締役会決議 平成21年2月12日 株式譲渡契約締結 平成21年2月25日 株式譲渡実行日			
株式の譲渡が当社グループの業績に及ぼす影響 今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係 会社株式売却益37百万円を計上する見込みであります。 また、セルコの事業内容はコンデンサーを中心とした 電子部品・電子機器の販売であり、ガラス基板加工及び 精密研磨布等製造販売事業を行う当社グループの営業活 動に及ぼす影響はありません。			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 300名程度</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、募集している希望退職者について、今後の受注見込みが好転していることから、当初計画の350名程度から300名程度まで縮小することを決議いたしました。</p> <p>②募集対象者 全社員（子会社除く）</p> <p>③募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>④最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>⑤優遇措置</p> <p>イ. 退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。</p> <p>ロ. 希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>⑤応募人数 269名</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は2億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 投資有価証券の売却</p> <p>当社が保有する投資有価証券を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却損が発生しております。</p> <p>(1) 売却日 平成21年3月27日</p> <p>(2) 売却理由</p> <p>希望退職者への特別退職金支払い等に充当するためであります。</p> <p>(3) 売却資産の種類</p> <p>未上場有価証券 1銘柄の全所有株式</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響</p> <p>今回の売却により、平成21年12月期において投資有価証券売却損132百万円を計上する見込みであります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員退職慰労金支給内規の見直し

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金133,478千円を取崩しました。取崩した額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,424	409,734
受取手形	239,740	193,293
売掛金	1,213,371	1,013,722
商品	1,838	—
製品	99,070	—
原材料	55,903	—
貯蔵品	120,368	—
商品及び製品	—	57,737
仕掛品	72,095	47,386
原材料及び貯蔵品	—	96,012
前払費用	42,430	30,438
未収入金	—	109,807
その他	134,574	76,430
貸倒引当金	△3,400	△162
流動資産合計	2,968,415	2,034,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,247,999	9,248,985
減価償却累計額	△6,515,691	△6,697,906
建物(純額)	2,732,307	2,551,079
構築物	1,953,825	1,953,825
減価償却累計額	△1,750,573	△1,777,802
構築物(純額)	203,252	176,022
機械及び装置	16,103,283	15,824,523
減価償却累計額	△14,297,182	△14,280,908
機械及び装置(純額)	1,806,100	1,543,615
車両運搬具	80,231	74,294
減価償却累計額	△73,135	△70,017
車両運搬具(純額)	7,095	4,276
工具、器具及び備品	1,636,132	1,544,663
減価償却累計額	△1,548,516	△1,474,132
工具、器具及び備品(純額)	87,616	70,531
土地	3,003,926	3,006,851
建設仮勘定	279,957	263,900
有形固定資産合計	8,120,256	7,616,277
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	14,542	12,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	36,721	25,350
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	121,289	107,622
投資その他の資産		
投資有価証券	332,060	198,894
関係会社株式	285,163	50,000
出資金	109	109
保険積立金	175,134	—
関係会社長期貸付金	533,400	105,000
長期前払費用	47	36
その他	162,554	296,394
貸倒引当金	△92,519	△160,570
投資その他の資産合計	1,395,949	489,864
固定資産合計	9,637,495	8,213,764
資産合計	12,605,911	10,248,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	533,048	268,226
買掛金	318,894	295,322
短期借入金	5,390,440	5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	122,000	78,636
未払金	1,006,405	821,839
未払費用	86,221	42,266
未払法人税等	40,150	24,264
未払消費税等	—	19,543
預り金	9,012	5,462
前受収益	—	690
流動負債合計	7,506,174	6,923,551
固定負債		
長期借入金	2,072,600	1,598,764
退職給付引当金	112,059	111,087
役員退職慰労引当金	499,472	474,871
長期未払金	371,351	79,048
固定負債合計	3,055,483	2,263,772
負債合計	10,561,657	9,187,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
資本準備金	5,274,159	5,282,198
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,023,963	6,032,002
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,613,800	△9,672,067
利益剰余金合計	△8,613,800	△9,672,067
自己株式	△393	△398
株主資本合計	2,044,281	1,002,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	56,387
評価・換算差額等合計	△28	56,387
新株予約権	—	2,364
純資産合計	2,044,253	1,060,840
負債純資産合計	12,605,911	10,248,164



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,971,459	11,219,330
売上原価		
製品期首たな卸高	170,114	100,908
当期製品製造原価	15,592,961	10,797,735
合計	15,763,076	10,898,643
他勘定振替高	92	5,963
製品期末たな卸高	100,908	57,737
製品売上原価	15,662,075	10,834,942
売上総利益	1,309,384	384,387
販売費及び一般管理費		
運搬費	376,530	173,436
役員報酬	64,744	26,818
従業員賞与	13,454	—
役員退職慰勞引当金繰入額	4,854	780
給料	252,889	203,210
福利厚生費	60,169	53,760
減価償却費	39,434	26,356
通信交通費	38,260	32,670
支払手数料	113,928	104,023
研究開発費	219,199	113,684
その他	186,039	154,768
販売費及び一般管理費合計	1,369,505	889,510
営業損失 (△)	△60,121	△505,122
営業外収益		
受取利息	21,970	13,492
受取配当金	1,237	53
雑収入	47,213	101,584
営業外収益合計	70,421	115,131
営業外費用		
支払利息	191,572	184,045
為替差損	29,448	—
休止固定資産減価償却費	—	58,221
雑損失	33,960	38,321
営業外費用合計	254,981	280,588
経常損失 (△)	△244,681	△670,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	339,415	—
固定資産売却益	342,975	2,427
役員退職慰労引当金戻入額	149,608	25,381
保険差益	—	20,410
その他	12,485	755
特別利益合計	844,484	48,974
特別損失		
固定資産除却損	13,902	25,402
関係会社株式売却損	—	42,500
投資有価証券売却損	—	132,397
関係会社株式評価損	178,139	—
投資有価証券評価損	208,276	—
特別退職金	—	194,661
貸倒引当金繰入額	—	64,812
関係会社清算損	—	39,997
その他	—	15,095
特別損失合計	400,319	514,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	199,483	△1,136,473
法人税、住民税及び事業税	17,200	△78,205
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	17,200	△78,205
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,282	△1,058,267

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,801,240	49.5	6,315,660	58.0
II 労務費		3,923,113	24.9	2,099,644	19.3
III 経費		4,047,076	25.6	2,473,602	22.7
(うち減価償却費)		(779,446)	(4.9)	(648,480)	(6.0)
(うち外注加工費)		(21,311)	(0.1)	(5,294)	(0.0)
当期総製造費用		15,771,430	100.0	10,888,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,840		72,095	
期末仕掛品たな卸高		72,095		47,386	
他勘定振替高	※1	225,213		115,882	
当期製品製造原価		15,592,961		10,797,735	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 218,382千円 特別利益との相殺(保険金) 6,831千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 113,250千円 特別損失への振替高(その他) 2,631千円
2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,634,512
当期変動額		
新株の発行	—	8,039
当期変動額合計	—	8,039
当期末残高	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,274,159	5,274,159
当期変動額		
新株の発行	—	8,039
当期変動額合計	—	8,039
当期末残高	5,274,159	5,282,198
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,023,963	6,023,963
当期変動額		
新株の発行	—	8,039
当期変動額合計	—	8,039
当期末残高	6,023,963	6,032,002
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,796,082	△8,613,800
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	182,282	△1,058,267
当期変動額合計	182,282	△1,058,267
当期末残高	△8,613,800	△9,672,067
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,796,082	△8,613,800
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	182,282	△1,058,267
当期変動額合計	182,282	△1,058,267
当期末残高	△8,613,800	△9,672,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△369	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△4
当期変動額合計	△23	△4
当期末残高	△393	△398
株主資本合計		
前期末残高	1,862,023	2,044,281
当期変動額		
新株の発行	—	16,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,282	△1,058,267
自己株式の取得	△23	△4
当期変動額合計	182,258	△1,042,193
当期末残高	2,044,281	1,002,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△959	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	56,415
当期変動額合計	931	56,415
当期末残高	△28	56,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△959	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	56,415
当期変動額合計	931	56,415
当期末残高	△28	56,387
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,364
当期変動額合計	—	2,364
当期末残高	—	2,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,861,064	2,044,253
当期変動額		
新株の発行	—	16,078
当期純利益又は当期純損失(△)	182,282	△1,058,267
自己株式の取得	△23	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	58,780
当期変動額合計	183,189	△983,413
当期末残高	2,044,253	1,060,840

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第3四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響から第4四半期に受注が落ち込み、営業損益は60百万円の赤字となり、5期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の計上により5期振りで当期純利益を確保致しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</li> <li>② 工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</li> <li>③ 当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</li> <li>④ シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却することにより、当社の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</li> </ol> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しておりますが、前事業年度に引き続いて営業損益・経常損益ともにそれぞれ505百万円、670百万円の赤字となるとともに、特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が1,058百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</li> <li>② 既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図ってまいります。</li> <li>③ 技術応用事業については、弊社のコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図ってまいります。</li> <li>④ 新事業については新事業開発部を発足させ、主として成膜技術の応用展開を図り、液晶外事業を拡大し景気変動への抵抗力をつけ、かつ成長力もつけてまいります。</li> </ol> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	



6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年3月26日予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

イ. 退任予定取締役

取締役 田村 達朗

取締役 坂田 裕右

ロ. 新任監査役候補

(常勤監査役) 菅原 信次

(非常勤監査役並びに社外監査役) 岩本 征夫

ハ. 退任予定監査役

(常勤監査役) 加賀谷 洋三

(常勤監査役並びに社外監査役) 工藤 浩

(2) その他

該当事項はありません。